

平成20年度財務諸表等の公表について

1. はじめに

今般、平成20事業年度の財務諸表等につきましては、平成21年9月1日付けで文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表致します。

この財務諸表等は、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。

2. 事業の概要について

平成20年度における、主な事業の実施内容等について御説明致します。

- (1) 本学が開学以来実施してきている実務訓練（長期インターンシップ）の充実・推進を行い、受入機関を過去最高（264社）のものとなりました。
- (2) 高等専門学校との連携強化をするため、高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部を中心に、高専・技科大知的財産活動報告会、特許実践講座等を実施しました。
- (3) 実践的技術者教育のための教職員人材養成を行うため、教育GPの「実践的技術教育マイスター制度－新採用教員向け熟練教職人材育成プログラム－」及び「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」を実施することにより、教員の能力向上、工学教育の改善等を推進しました。
- (4) 文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムに採択され、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成するテニユア・トラック制度を整備しました。
- (5) 安全安心社会研究センターを設置し、製品及び施設で発生する事故並びに各種安全問題に関する論評・分析並びに安全安心社会構築のための政策提言及び調査研究を行うことを通して、安全安心の構築に寄与する活動を行いました。

3. 財務諸表の概要について

【貸借対照表】

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比525百万円（3.0%）増の18,123百万円となっております。主な増加要因としては、建物が機械建設2号棟の耐震工事等により195百万円（1.9%）増の10,271百万円となったこと、工具器具備品が本学の重点研究事業及び受託研究等の実施に必要な研究機器等の取得により、854百万円（22.8%）増の4,595百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却によ

り 6 0 0 百万円（2 7． 5 %） 増の 2， 7 8 4 百万円となったことが挙げられます。
（負債合計）

平成 2 0 年度末現在の負債合計は 4 8 3 百万円（9． 8 %） 増の 5， 4 3 2 百万円
となっております。主な増加要因としては、未払金が耐震工事等の竣工によって増加
し、3 5 3 百万円（3 6． 9 %） 増の 1， 3 1 3 百万円となったことなどが挙げられ
ます。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務の返済により 1 0 7 百万円
（6 2． 2 %） 減の 6 5 百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成 2 0 年度末現在の純資産合計は 4 1 百万円（0． 3 %） 増の 1 2， 6 9 0 百万
円となっております。主な増加要因としては、資本剰余金が固定資産の取得により 4
8 5 百万円（3 0． 8 %） 増の 2， 0 6 2 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして
増加したことにより、4 1 7 百万円（1 1． 8 %） 増の 3， 9 7 0 百万円となったこ
とが挙げられます。

【損益計算書】

（経常費用）

平成 2 0 年度の経常費用は 5 0 1 百万円（7． 7 %） 増の 6， 9 9 9 百万円となっ
ております。主な増加要因としては、研究経費が減価償却費の増加に伴い 1 5 1 百万
円（1 8． 7 %） 増の 9 6 0 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、職員人件費が雇用計画の見直し等により前年度比 4
1 百万円減（3． 6 %減） の 1， 1 2 2 百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成 2 0 年度の経常収益は 3 3 8 百万円（5． 0 %） 増の 7， 0 5 1 百万円となっ
ております。主な増加要因としては、受託研究等収益が受託研究等の増加に伴い 1 2
3 百万円（2 9． 8 %） 増の 5 3 9 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が資産取得の増加により 6 1 百万円（6．
0 %） 減の 9 7 2 百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として 3 0 百万円、目的積立金を使用したことによ
る目的積立金取崩額 3 7 百万円を計上した結果、平成 2 0 年度の当期総損益は 1 6
2 百万円（7 3． 2 %） 減の 5 9 百万円となっております。なお、この経営努力によ
り生じた利益については、文部科学大臣による承認を受けたのち、目的積立金として、
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定です。

以上が平成 2 0 事業年度財務諸表の概要です。

4. おわりに

本学は開学以来、「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」の理念のもと、多くの優秀な人材を社会に輩出し、技術科学の進展に尽力しております。平成20年度には、本学の特徴でもある高等専門学校及び産学官の連携分野において、「高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部」の設置等で更に効果的な連携を進めた他、「安全安心社会研究センター」の設置等、「安全・安心」や「地球温暖化」といった社会が直面している課題に対応した教育・研究を推進するための体制づくりを行いました。また、研究棟の改修や老朽化した基盤的設備の更新等を積極的に行い、教育・研究環境の充実に取り組みました。

財務面では、アメリカ発の百年に一度と言われる世界的な金融・経済危機が生じ、我が国においても経済環境が悪化した中で、外部資金において対前年度214百万円の増という多大なご支援をいただきました。資金をご提供いただいた関係の皆様には、改めて感謝申し上げます。また、本学の財務内容については、昨年度実施された文部科学省国立大学法人評価委員会による「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価」における「財務内容の改善に関する目標」の部分で、外部資金の獲得拡大、ペーパーレス化等による経費削減等が評価され、「良好」という評価結果をいただいております。

今年度は中期目標・計画期間の最終年度であり、その確実な実施に努めるとともに、平成22年度から始まる新たな中期目標・計画期間に向けて、しっかりとした準備を整え、本学のモットーであるVOSの精神に則り、教育・研究を始めとする本学の諸活動の更なる充実を図る所存でございます。

引き続き、本学の活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年9月1日

国立大学法人 長岡技術科学大学長
小 島 陽